



Private Finance Initiative Public Private Partnership

2011 REPORT

真の意味の官民連携の実現に向けて

PFI/PPP推進協議会について

ご挨拶

1999年にPFI法が制定されてから今年で12年が経過しました。今年の3月末までに実施方針が公表されたPFI事業は448事業に達しており、PFI／PPPという市場は確実に立ち上がり、効率的かつ効果的な公共サービスの提供手法として広く認識されるようになりました。

また、PFIだけでなく、指定管理者制度や市場化テスト等についても導入が進み、PPP(官民連携)についても、ますます注目されいくものと思われます。

PFI市場は、この12年間で着実に拡大してきましたが、その一方で、PFI事業として施設を建設したものの、運営開始後間もなくして事業中断を余儀なくされるケースや財政危機と景気後退による税収の落ち込みが公的部門のPFI事業の計画に影響を与え、といったん公表された実施方針が取り消されるといったケースが出てきています。さらに、PFIを検討する地方公共団体の職員からは、現在のPFI制度は手がかり使い勝手がよくないとの指摘や、民間事業者からは、入札手続きが従来の公共発注手法から脱却されておらず、民間の創意工夫を反映しにくいという意見も存在しています。

このような状況の中、PFI/PPPをさらに活用するため、本年5月に改正PFI法が国会で成立しました。この改正PFI法により、PFIの対象範囲の拡大、民間事業者による提案制度の導入、コンセッション方式の導入、民間事業者への公務員の派遣、民間資金活用事業推進会議の創設等の措置が追加されました。これまでのPFI／PPPの課題を見直し、政府の『新成長戦略』にある、2020年までにこれまでの2倍にあたる10兆円のPFI事業を実施する目標の実現に向けて動き始めたといえます。

さらに、政府は、東日本地域に大きな被害をもたらした東日本大震災の復興において、巨額な財政負担が避けられないため、民間の力を借りて復興の資金とスピードを補うことを推進しています。具体的には、復興にかかる事業に関してはPFIを迅速に活用できるように審査や手続きの緩和を進めることも検討しています。

これらの大きな流れは、PFI／PPP事業にとっては追い風が吹いています。



PFI/PPP推進協議会会长
岩本 敏男

ている状況にあり、これまでの経験や教訓を活かし、PFI／PPPを新たな分野へ適用を模索し、新たな方式を活用できる局面が到来していると言えます。

本年度、PFI／PPP推進協議会といたしましては、PFI／PPPの本来の目的である「VFM(Value for Money)の最大化」を基本に、新たな分野への拡大、新たな方式の転換、新しい官民連携を実現することが重要であると考えております。特に、会員の皆様と共にこれまでにPFIやPPPが適用されてこなかった分野への適用を積極的に検討してまいりたいと思います。

そのために、内閣府PFI推進室を始め、経済産業省、国土交通省等、政府に対する提言活動についても、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと思います。また、民間事業者による提案制度を有効活用し、政府や地方自治体に対して民間事業者からのPFI／PPP事業の発案の機会を増やしていくことを考えております。

今後、PFI/PPP推進協議会をさらに発展させるため、実践的なプロジェクトに直結する情報やPFI/PPPの最新情報を出版・広報活動、宣伝活動において展開し、新しい会員の開拓を行ってまいりたいと考えています。

これからPFI／PPPを取り巻く社会状況や環境はこれまでにならないスピードで変化すると思われます。協議会の活動としては、これらの変化に迅速に対応し、これまでの実績を基にしながらも、より具体的なプロジェクトの推進につながるような活動を展開してまいりたいと思いますので、引き続き、会員の皆様のご協力とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

設立目的

さまざまな分野にわたる会員の知見を結集してPFI／PPPに関する調査研究を行い、その成果を共有するとともに、社会に情報発信していくこと。
さらに官民協調してPFI/PPPに適合する事業の発掘を行い健全なPFI／PPPの発展を目指します。

名 称

PFI/PPP推進協議会

沿 革

平成9年12月に、新エネルギー・リサイクル分野を中心としたPFIの導入推進を目的として、民間企業および地方公共団体が中心となって「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」として設立されました。その後、より広範な官民連携による公共サービスの効率化を唱えるPPPの概念の出現を踏まえ、平成14年7月に体制を整備し「PFI/PPP推進協議会」と改称しました。

組 織



会 員

地方公共団体、公益団体、民間企業

日本版PFI/PPP

PPP (Public Private Partnership) は、文字どおり、官と民がパートナーを組んで公共サービスを行うという新しい官民協力の形態です。価値観の多様化した現代において多様な社会的ニーズに応えつつ行財政改革を行うツールとしてその重要性が改めて強調されています。「民」が本当に必要とする公共

サービスを、「民」の目線で、「民」の活力を借りて実施し、行政の効率化とサービスの向上を図ることを目的としています。

実施にあたっては官民の適切な役割分担と連携が重要であり官民連携(公民連携)と呼ばれています。官民連携には次の通り様々な制度、手法があります。

公共セクター 直営

日本版PPP

民間委託	アウトソーシング
公設民営	民営化
指定管理者制度	市場化テスト

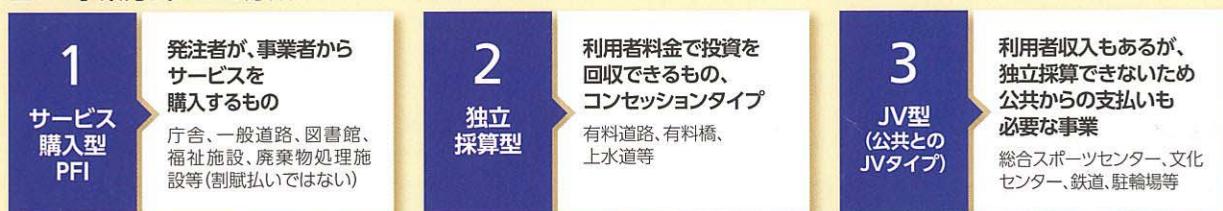
PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法で、PPP(官民連携)の中核的事業手法です。

「小さな政府」と「経済再生」を目指す行財政改革の一環として1992年にイギリスで導入され、我が国では、PFI法「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が1999年7月に制定されています。

PFIで事業を行うことにより

- ・低廉かつ良質な公共サービスが提供されること
 - ・公共サービスの提供における行政の業務の効率化になること
 - ・民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資すること
- が期待されています。

■PFI事業方式による分類



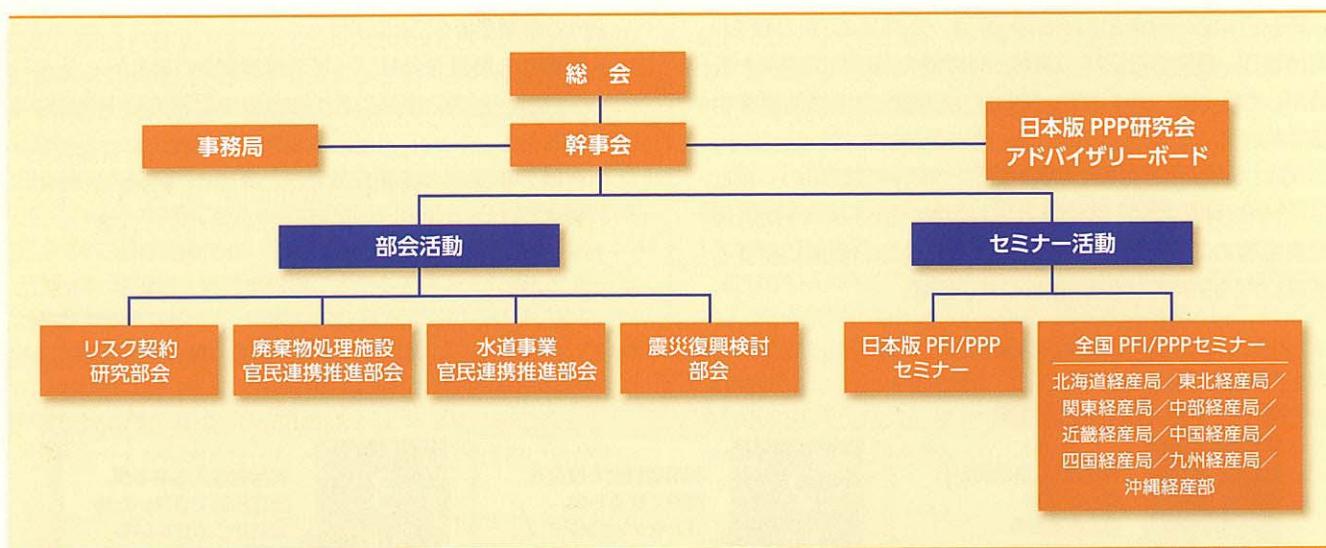
■各制度の比較

項目	市場化テスト	PFI制度	構造改革特区制度	指定管理者制度
根拠法	公共サービス改革法	PFI法	構造改革特別区制度	地方自治法
対処法	公共サービス	公共施設等の整備 等に関する事業	規制対象分野	「公の施設」の管理
民間事業者 等との関係	民法上の契約関係を基 本としつつ、本法により、 当該契約関係に一定の 制限を課す仕組み	民法上の契約関係	民間事業者との契約を要する場合 は、民法上の契約関係を基本としつ つ、特区法の規定により、当該契約 関係に一定の制限等を課す仕組み	地方公共団体による 「指定」(行政処分)に より管理権限の委任 を行う仕組み
担い手の決定	入札(官も入札に参加)	入札	特区計画の認定	指定

1.組織概要

- ①メンバー：自治体・公益団体85団体、民間会社30社(内賛助会員2)（平成23年6月24日現在）
- ②会長会社：(株)NTTデータ
- ③副会長会社：清水建設(株)、(株)JTBコミュニケーションズ、電源開発(株)
- ④監査会社：(株)IHI、(株)日本政策投資銀行
- ⑤幹事会社：(株)IHI、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)、(株)NTTデータ、荏原環境プラント(株)、(株)熊谷組、清水建設(株)、(株)JTBコミュニケーションズ、電源開発(株)、(株)東芝、(株)日本総合研究所、(株)日本政策投資銀行、パシフィックコンサルタンツ(株)、プライスウォーターハウスクーパース(株)
- ⑥アドバイザー：杉田 定大(早稲田大学客員教授)
西川 知雄(西川シドリーオースティング法律事務所・外国法共同事業)
光多 長温(鳥取大学地域学部特任教授)
美原 融(株)三井物産戦略研究所
山下 公輔(プライスウォーターハウスクーパース(株))
- ⑦事務局：(一財)エンジニアリング協会

2.活動推進体制



3. 主な活動内容

1. 部会活動

政府は2010年6月に「新経済成長戦略」、9月には「新経済成長戦略に向けた3段構えの経済対策」を閣議決定し、これらの中でPFI/PPPを成長エンジンとして位置づけ、コンセッション方式を含めた新たなPFI/PPPの案件形成支援を推進しています。

また、2011年4月、政府はPFI/PPPの活用を促進させるため、PFI法案の改正を国会に提出しました。このPFI法の改正ではPFIの対象範囲の拡大、民間事業者による提案制度の導入、コンセッション方式の導入、民間事業者への公務員の派遣、民間資金活用事業推進会議の創設が追加されました。これまでのPFI/PPPの課題を見直し、政府の成長戦略に掲げたPFIの事業規模を、今後の10年間で従来と比較して少なくとも2倍以上に拡大するという目標の実現に向けて動き始めたといえます。

さらに、政府は、東日本地域に大きな被害をもたらした東日本大震災の復興において、民間の力を借りて復興の資金とスピードを補うことを唱えています。

このような世の中の流れを受け、今年度は「リスク契約研究部会」「廃棄物処理施設官民連携推進部会」「水道事業官民連携推進部会」「震災復興検討部会」の4つの部会活動を行います。

(1) リスク・契約研究部会

当部会では各種PFI事業の抱えるリスク・契約上の課題について、継続して検討、研究を行っていますが、昨年に引き続き、事業者選定方式及び運営中事業の調査、分析を通じてリスク分担、契約の見直しのあり方等についての議論を深化させます。

また、2011年4月に国会に提出されたPFI法改正案について分析を行い、PFI/PPPを拡大するための問題点や改善点等について意見書・報告書等として取りまとめを行います。さらに、関空・伊丹統合法案についても分析を行い、空港におけるコンセッション方式の導入についての可能性や問題点を分析し、意見書・報告書等として取りまとめを行います。

全国の事例(データ集)については、引き続き調査を行い、会員の利便に資する最新のデータ集を作成します。

(2) 廃棄物処理施設官民連携推進部会

我が国の一般廃棄物中間処理施設は平成21年末現在で約1200を超える施設が稼動していますが、そのうちの約3割は設置後20年以上経過しており、施設の更新・延命化等の老朽化対策が喫緊の課題になっています。一方で国及び地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあり、廃棄物行政分野に投入される公的資金の先細りも懸念されるなか、今後ますます民間資金活用も含めた官民連携への期待が高まるものと考えられます。

こうした課題認識のもと、当部会は平成22年度の活動として、環境省との一般廃棄物処理行政に関する意見交換、石川県との廃棄物処理に関する意見交換、廃棄物処理分野の先進事例である珠洲市のバイオマスメンタル発酵施設の現地調査等を行いました。平成23年度はこれらの活動を踏まえ、更には、東日本大震災をきっかけとした様々なパラダイムシフトも想定しながら、廃棄物処理分野における官民連携の在り方についてさらに議論を深めることとします。

なお、部会活動にあたっては、昨年度同様に全国都市清掃会議や日本環境衛生センター等の廃棄物分野における専門団体をオブザーバーに迎え、適宜情報連携を図りながら検討を進めてまいります。

(3) 水道事業官民連携推進部会

水道事業は住民生活に不可欠な公共サービスですが、近年多くの国において民営による事業展開が進んでおり、大きな

マーケットとなりつつあります。日本においては現在約17,000の水道事業体のほとんどの水道事業が公営となっていますが、今後水道事業の効率化を進めるためには、事業の統合と官民連携が重要なテーマとなることが予想されます。昨年度は、本部会を運営していくうえで核となるメンバーの調整がつかず休会しておりましたが、今年度は、東日本震災復興における水道事業の官民連携や水道事業の海外進出の可能性を探りつつ、国内外水道の効率化と官民連携について議論を深める予定です。

(4) 震災復興検討部会

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、宮城県、岩手県、福島県等の東日本地区において甚大な被害をもたらしました。この震災からの復旧・復興を迅速に進めるべく、政府は復興構想会議を設け検討を進め、各自治体においてもそれぞれ震災復興基本方針を策定して、災害の迅速な対応に取り組んでいます。また、政府は東日本大震災の復興に向けPFIを使い民間企業の参入を促す方針を検討しており、民間の力を借りて復興の資金とスピードを補うことも検討しています。

このような状況を踏まえ、この震災で被災した公共施設、医療機関、住宅等を再建し、防災を強化することでその地域の産業が復興するためのよりどころとなる施設(例:スーパー複合公共施設)を整備するプロジェクトを検討する部会を立ち上げます。

2. セミナー活動

平成22年度のセミナーのアンケート結果によると、定期的な情報発信、PFI/PPPの諸制度に関する最新動向の解説、地方におけるPFI/PPPの事例発表を求める要望が多く寄せられているので、平成23年度のセミナーにおいても、最新の情報を織り込みつつ、各地の状況に応じたセミナーを開催し、健全な官民連携のため積極的な情報発信、意見交換を行います。

(1) 日本版PFI/PPPセミナー

会員各社がPFI/PPPに取り組む際の参考となるような先進的なPFI/PPP事例、話題性のあるPFI/PPP事例及び官民連携に関する注目すべきホットな話題等を厳選し、セミナー形式で紹介を行います。

原則として、官民の双方から講師をお招きし、官と民のそれぞれの立場からの見解を認識し、官民連携のあるべき姿の理解が深まるようにします。

(2) 全国経済産業局セミナー

経済産業省経済産業政策局産業施設課の協力を受けて、地方経済産業局、地元関係機関等との共催等により、それぞれの地域のニーズに応じたPFI/PPPセミナーを開催します。

3. 政策検討活動

日本版PPP研究会WG(アドバイザリーボード)

当WGは、健全なPFI/PPPを推進する上で必要と考えられる制度上の問題等について意見交換を行い、各部会、セミナーに対するアドバイスを行います。意見交換を行うにあたっては、制度上の問題の背景にある、海外と日本との制度の違い、歴史的、国民的な事由等を踏まえた議論をおこないます。

また、政府の成長戦略、東日本大震災の復興に向けたPFI/PPP政策及び公共調達の改革等について幅広く議論することとします。

4. 成果報告活動

部会毎に各年度の活動成果を報告書として取り纏め、会員に配布/販売させていただくとともに、講演活動等を実施します。

1. 部会活動

H22年度活動計画に基づき「リスク契約研究部会」「廃棄物処理施設官民連携推進部会」の活動を行い、意見交換・現地視察等を通じ健全なPFI/PPPのあり方について議論を深めました。

1. リスク・契約研究部会

リスク・契約部会では、①「コンセッションとは何か?」の出版とコンセッションに関する啓蒙活動、②PFI法改正に関する調査・分析、③PFI/PPPの最新事例に関する現地視察、④全国PFI事業案件調査、⑤国土交通省官民連携事業による復興案件への応募、⑥報告書の作成の6つの活動を実施しました。

①「コンセッションとは何か?」の出版とコンセッションに関する啓蒙活動

- ・コンセッションに関して、フランス大使館を通じてコンセッション標準契約書を取り寄せ翻訳するとともに、フランスの制度、契約書、関連法令、事例等を踏まえて、その考え方や仕組み、日本においてコンセッションを定着させるための課題等をまとめた「コンセッションとは何か?」を出版しました。
- ・また、コンセッションについて、経済産業省、国土交通省、内閣府PFI推進室に対して説明を行いました。

②PFI法改正に関する調査・分析

- ・平成23年3月に国会に提出されたPFI法改正案について、改正点を確認するとともに問題点について議論しました。
- ・また、PFI法の改正について、経済産業省産業施設課に対して問題点や日本においてコンセッションを進めるための課題等を提言しました。

③PFI/PPPの最新事例に関する現地視察

- ・関空伊丹空港統合法案の具体化を念頭に、那覇市の航空交通管制部管理棟整備PFI事業の現地視察を実施しました。
- ・国の保養施設を民間が引継ぎ活性化している事例であるウエルネスリゾート沖縄休暇センター、ペアーレ沖縄・タピックにおける官民連携の状況を視察するとともに、沖縄におけるメディカルツーリズムを推進している沖縄リハビリテーション病院、介護老人保健施設亀の里の視察を行い、タピック・グループの観光・メディカルツーリズムへの取り組みを調査し、宮里理事長と情報・意見交換をおこないました。
- ・また、沖縄で最初の石炭火力であるJ-POWERの石川石炭火力発電所と世界で唯一の下池が海である海水揚水発電所の現地視察を実施しました。

④全国PFI事業案件調査

- ・従来から実施している全国PFI事業案件調査を行い、新規案件の追加、過去の案件の修正を行いました。

⑤国土交通省官民連携事業による復興案件への応募

- ・国土交通省が実施した官民連携事業による震災復興案件募集に対して、(1)次世代エコシティ／スマートシティ、(2)発電設備を併設した広域廃棄物処理施設、(3)防災センター／防災タワー、(4)医療・福祉・文化施設、(5)上下水道の広域化・包括化と官民連携、について提案しました。

⑥報告書の作成

- ・従来から作成しているリスク・契約研究部会報告書を引き続き作成し、PFI法改正等のPFI関連制度等の整備状況、実施中のPFI事業、我が国のPFIの現状と課題について分析・整理を行いました。

部会開催状況

	開催日	議題
第1回	2010/9/30 15:30～17:30	①部会長の選出 ②委員自己紹介 ③H22年度の活動予定について ④国土交通省「新たなPPP/PFI事業に関する全国説明会」について 三井物産戦略研究所 美原 融 氏 ⑤「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」について ⑥コンセッションについて ⑦その他
第2回	2010/11/22 15:30～17:30	①黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業について パシフィックコンサルタンツ(株) 内藤 誠司 氏 ②財政危機における社会インフラ整備と自治体・地域・市民の役割 ③コンセッション翻訳・出版に関する概要、状況報告 ④その他
第3回	2011/1/19 15:30～17:30	①最近のPFI/PPPの状況について •H22年度PFI事業実施状況(～2010.12末現在) 大島部会長 •地方自治体における今後の社会資本整備動向 日本総研調査資料 ②指定管理者制度の運用について 総務省通達 ③PFI事業における実務上の課題について(討議) ④アドバイザーの美原氏によるコンセッションの説明会 •関係官庁に対する説明状況 •美原氏セミナー資料 ⑤現地調査について
第4回	2011/3/23 15:30～17:30	①最近の官民連携の動きについて(PFI法改正他) ②国土交通省の官民連携施策について ③現地調査について(A案、B案) ④その他
第5回	2011/5/12～5/14	①那覇航空交通管制部視察 ②ペアーレ沖縄・タピック、沖縄リハビリテーション病院、介護老人保健施設亀の里 視察 ③石川石炭火力発電所視察 ④海水揚水発電所視察
第6回	2011/6/14 15:30～17:30	①国土交通省【PFI/PPP推進のための案件募集】について ②H22年度リスク契約部会報告書について ③H23年度リスク契約部会の活動方針について ④沖縄視察報告

2. 廃棄物処理施設官民連携推進部会

廃棄物処理施設官民連携推進部会では、①一般廃棄物処理行政の動向に関する環境省との意見交換、②関係協会団体との連携、③石川県及び県下市町村との廃棄物処理における官民連携の在り方に関する意見交換、④廃棄物分野の先進事例である珠洲市のバイオマスメタン発酵処理施設の視察、⑤報告書の作成の5つの活動を実施しました。

①一般廃棄物処理行政の動向に関する環境省との意見交換

- ・環境省廃棄物対策課課長補佐の筒井氏をお招きし、一般廃棄物処理行政の現状と課題及び平成23年度予算概算要求について講演いただきました。
- ・上記の講演後、筒井氏と部会メンバーとの間で、今後の交付金の動向、事業方式としての官民連携の活用、廃棄物処理の海外展開等について意見交換を行いました。

②関連協会団体との連携

- ・平成22年度廃棄物処理施設官民連携推進部会の調査報告書について(社)全国都市清掃会議、(財)日本環境衛生センターを経由して廃棄物処理行政主体である地方自治体に情報配信しました。
- ・廃棄物行政における官民連携を推進するため、主管省庁の異なる廃棄物関連の協会団体との意見交換、連携活動を行いました。
- ・(社)全国都市清掃会議、(財)日本環境衛生センターの協力を得て、石川県において「廃棄物処理行政官民連携セミナー」を実施しました。

③石川県廃棄物対策課との共催により県下自治体の廃棄物担当者52名に参加いただき

「廃棄物処理行政官民連携セミナー」を石川県庁にて実施しました。

- ・セミナーはパネルディスカッション方式でおこない、(財)日本環境衛生センター、(社)全国都市清掃会議、石川県環境対策課の方々と廃棄物処理施設官民連携部会のメンバーにパネリストとなっていただき、それぞれの立場から廃棄物処理行政における官民連携の在り方について講演をしていただきました。
 - 「廃棄物処理施設整備の動向」 荒井 喜久雄 氏(社)全国都市清掃会議 技術部長
 - 「廃棄物処理施設整備の入札実務と支援制度」 藤原 周史 氏(財)日本環境衛生センター環境工学部業務企画課課長
 - 「石川県下の動向」 泉 正樹 氏(石川県環境部廃棄物対策課課長)
 - 「廃棄物処理部会の活動報告」 渡辺 徳弘 氏(廃棄物処理施設官民連携推進部会長)
- ・その後、(財)日本環境衛生センター常務理事の藤吉秀昭氏をモデルレーティングとして、PFI可能性調査の在り方、要求水準書の書き方、一般競争入札総合評価の在り方、業務モニタリングの在り方等、現在の廃棄物行政が抱える諸課題についてパネルディスカッションを行いました。
- ・質疑応答では、県下の市町村の方々から、アドバイザー選定の方法、事業のモニタリング方法に関して質問、問題提起がありました。

④廃棄物分野の先進事例である珠洲市のバイオマスメタン発酵処理施設の視察

- ・珠洲市、国土交通省と環境省が連携して推進するバイオマス利活用に関する全国初の事業である複合バイオマスメタン発酵処理施設について現地視察を実施しました。
- ・珠洲市バイオマスタウン構想を先駆的に推進している泉谷満寿裕 珠洲市長を表敬訪問し、珠洲市の財政状況、重点施策等についてお伺いし、官民連携に関する意見交換を行いました。

⑤報告書の作成

- ・一般廃棄物行政の動向、事例紹介、パネルディスカッション、官民連携の諸論点について報告書にまとめました。

部会開催状況

	開催日	議題
第1回	2010/9/16 15:30~17:30	①部会長、副部会長選出 ②メンバー自己紹介 ③今年度の活動計画について ④環境省との意見交換の議題について ⑤廃棄物処理分野における新たな取組み事例について ⑥H23年度廃棄物・リサイクル対策関係予算概算要求の概要について ⑦「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」について
第2回	2010/11/25 15:00~17:30	①一般廃棄物処理行政の動向 環境省廃棄物対策課 課長補佐 筒井 誠二 氏 ②筒井補佐との意見交換 ③各社の直面している課題と今後の進め方について
第3回	2011/1/24 16:00~17:30	①黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業について パシフィックコンサルタント(株) PFI/PPPマネジメント事業部 マネジメントグループリーダー 内藤 誠司 氏 ②石川県PFI/PPPセミナー&珠洲市バイオマス施設視察について ●スケジュール(案)の検討 ●質問事項(案)の検討 ③その他 ●H22年度「今後の社会ストックの戦略的維持管理等に関する調査」について 日本総研資料 ●「コンセッションとは何か?」 関係個所説明状況/セミナー資料
第4回	2011/2/24~2/26	現地視察&石川県関係者との意見交換 ①石川県 PFI/PPPセミナー&意見交換 ②珠洲市長表敬訪問&珠洲市バイオマス施設視察
第5回	2011/4/27 15:30~17:30	①現地視察&石川県関係者との意見交換 報告 ②報告書内容の検討
第6回	2011/6/17 15:30~17:30	①H22年度報告書について ②H23年度廃棄物処理施設官民連携推進部会活動方針について

2.セミナー活動

健全なPFI/PPPの普及推進を図るため、
次の通り日本版PFI/PPPセミナー、経済産業局セミナーを実施しました。
このセミナーの資料等については協議会のHPよりダウンロードできます。

1.日本版PFI/PPPセミナー

平成22年度は、下記の最新の具体的な事例等についてセミナーを実施しました。原則として、官民連携に関して注目すべきホットな話題を厳選し、有識者の意見を伺いました。

セミナー開催状況

	開催日	議題／講師
第1回	2010/12/13 15:30～17:30	①世界の医療ツーリズムの動向について (株)日本政策投資銀行 産業調査部副調査役 植村 佳代 氏 ②国内における医療ツーリズムの取組について (株)JTBコミュニケーションズ 執行役員 事業開発局長 谷 光 氏
第2回	2010/12/20 16:00～17:30	「コンセッションとは何か? ~新たな官民連携手法の課題と可能性~」 (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏
第3回	2011/1/20 15:00～17:00 於:相生の里	①中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業について 中央区 企画部副参事 松岡 広亮 氏 ②認知症高齢者グループホーム等の整備・運営事業について 中央区 福祉保健部高齢者福祉課施設整備主査 高橋 正和 氏
第4回	2011/3/24 13:15～14:30	H22年度「今後の社会ストックの戦略的維持管理等に関する調査」 ～自治体では10年以内に財源枯渇、インフラPPP待ったなし。 (株)日本総合研究所 社会・産業デザイン事業部 社会基盤イノベーショングループ 東 一洋 氏



2.全国経済産業局PFI/PPPセミナー

平成22年度は全国7か所の経済産業局において、国土交通省地方整備局、経済団体、地元関係団体等との共催により、PFI/PPPセミナーを開催しました。本セミナーの実施に当たっては各自治体、企業のニーズ調査を行い、各地域の実情に沿った内容を織り込みつつ実施しました。

各セミナーのアンケートにおいては定期的な情報発信について多くの要望を受けているところです。

セミナー開催状況

局	共催後援	開催日	テーマ／講師
東北局	(共催) 東北経済産業局 (後援) 東北地方整備局 とうほく PPP/PFI協会	2010/11/29 13:30～16:30	①コンセッション方式とは？ 新たな官民連携手法の課題と可能性～ (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ②事例紹介・パネルディスカッション「PFI事例からみた課題と今後の展開について」 ～新たな官民連携手法による経済活性化の可能性は～ とうほくPPP・PFI協会専務理事 川村 嶽 氏 (株)関・空間設計 取締役 統括部長 PFI推進室長 木皿 泉 氏 (株)トスネット 取締役 営業部長 佐々木 喜信 氏
関東局	(共催) 関東経済産業局	2011/2/17 13:15～16:30	①コンセッション方式とは？ 新たな官民連携手法の課題と可能性～ (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ②水道事業における官民連携 加西市におけるコンセッション方式の取り組み 兵庫県 加西市 経営戦略室 中村 賢一 氏
中部局	(共催) 中部経済産業局 中部PFI/PPP研究会 (後援) 中部地方整備局 岐阜PFI研究会 三重PFI研究会 東海・近畿PFI 金融ネットワーク	2011/2/10 13:00～17:00	①中部地区の現状とこれからのPPPについて 中京大学 教授 奥野 信弘 氏 ②コンセッション方式とは？ 新たな官民連携手法の課題と可能性～ (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ③水道分野における官民連携推進協議会 経済産業省産業施設課 工業用水道計画官 伊藤 正義 氏 ④名古屋市における鳴海工場整備・運営事業の取組について 名古屋市環境局施設部 主幹 田中 清治 氏
近畿局	(共催) 近畿経済産業局 (後援) 近畿地方整備局 関西経済連合会	2011/4/22 13:30～17:00	①今後の社会資本ストックの戦略的維持管理等に関する調査 (株)日本総合研究所 社会・産業デザイン事業部 シニアマネージャー 東一洋 氏 ②コンセッション方式とは？ 新たな官民連携手法の課題と可能性～ (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ③内外のPPP/PFI事情 早稲田大学客員教授(元経済産業省大臣官房審議官) 杉田 定大 氏
中国局	(共催) 中国経済産業局 ちゅうごく PFI/PPP推進会議	2010/12/3 13:30～16:45	①コンセッション方式とは？ 新たな官民連携手法の課題と可能性～ (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ②「学校給食センターにおけるPFI事業の趨勢について」 パシフィックコンサルタント(株) グループリーダー 山川 宏 氏 ③「PFI/PPP事業への取組みと実施事業の検証について ～広島における集合住宅整備事業の視点から～ (株)フジタ 営業本部 企画営業統括部企画営業部 部長 佐伯 義雄 氏
九州局	(共催) 九州経済産業局	2010/12/17 13:00～16:00	①コンセッション方式とは？ 新たな官民連携手法の課題と可能性～ (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ②新江ノ島水族館における官民連携と地域活性化の事例について (株)新江ノ島マリンコーポレーション 代表取締役社長 堀 一久 氏 ③鹿児島県指宿市 道の駅 いぶすき彩花菜(さかな)館でのPFI導入 指宿市 産業振興部 商工水産課 田中 久夫 氏
内閣府 沖縄経産部	(共催) 内閣府沖縄経済 産業部	2011/12/9 14:00～16:40	①民主党の新成長戦略と官民連携の方向性について (株)日本総合研究所創発戦略センター主任研究員 石田 直美 氏 ②海外におけるメディカルツーリズムと日本の状況・課題について (株)JTBコミュニケーションズ 執行役員事業開発局長 谷 光 氏

3. その他の活動

1. 日本版PPP研究会WG

当WGでは、官民連携に係る当面の問題について意見交換するだけでなく、その背景にある制度的、政策的な問題についても意見交換を行い、官民連携のあるべき姿について議論しました。

研究会開催状況

	開催日	内容／講師
第1回	2010/11/24 18:00～20:00	今後の研究会の進め方について
第2回	2011/2/21 18:30～20:30	① 公共調達法案(仮称)構想に向けた検討 ② PFI法の改正、関空・伊丹問題・空港問題
第3回	2011/3/31 18:30～20:30	① 日本復興構想(案)について 早稲田大学客員教授 (元経済産業省審議官) 杉田 定大 氏 ② 阪神地域復興ビジョンの考え方 ③ コンセッションについての講義 (民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案) (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏
第4回	2011/5/11 18:30～20:30	① コンセッションとPFI法について (株)三井物産戦略研究所 プロジェクト・エンジニアリング室長 美原 融 氏 ② 東日本大震災の復旧復興に関する各自治体の取組について
第5回	2011/6/23 18:30～20:30	① 東日本復興構想について 早稲田大学客員教授 (元経済産業省審議官) 杉田 定大 氏



平成23年度PFI/PPP推進協議会 参加団体

2011年6月24日現在

参加団体リスト／公益団体・自治体等 (85団体)

北海道	埼玉県 (企画財政局)	神奈川県	愛知県	唐津市
札幌市	さいたま市	横浜市	名古屋市	熊本県 (環境生活局)
旭川市	深谷市	小田原市	知多市	薩摩川内市
室蘭市 (企画財務部) (西いぶり広域組合)	狭山市	川崎市	長岡京市	宜野湾市
稚内市	千葉県	平塚市	大阪府	糸满市
青森県	我孫子市	藤沢市	吹田市	東埼玉資源環境組合
岩手県	柏市	糸魚川市	箕面市	砺波広域圏事務組合
岩手町	木更津市	上越市	宝塚市	岐阜県 清掃事業協同組合
一関市	流山市	三条市	三田市	(社)北海道総合研究調査会
釜石市	四街道市	石川県	大和郡山市	山形広域環境事務組合
宮城県	松戸市	長野県	和歌山市	オブザーバー
大館市	東京都	千曲市	広島県	(社)全国都市清掃会議
福島県	立川市	岐阜県	吳市	(財)日本環境衛生センター
須賀川市	稻城市	美濃市	山口県	
相馬市	三鷹市	静岡県	下関市	
茨城县	調布市	掛川市	今治市	
古河市	府中市	浜松市	阿南市	
		甲府市	北九州市	

参加団体リスト／民間会社 (30社、内賛助会員2社)

株式会社IHI	大日本土木株式会社	株式会社間組
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	バシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社NTTデータ	月島機械株式会社	日立造船株式会社
荏原環境プラント株式会社	電源開発株式会社	プライスウォーターハウスクーパーズ株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社東芝	三菱化工機株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	戸田建設株式会社	株式会社明電舎
共立インシュアランス・プロカーズ株式会社	西川シドリーオースティン法律事務所・ 外国法共同事業	メタウォーター株式会社
株式会社熊谷組	株式会社日本政策投資銀行	〈賛助会員〉
清水建設株式会社	株式会社日本総合研究所	西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
株式会社JTBコミュニケーションズ	日本電気株式会社	株式会社日本港湾コンサルタント
新日本パブリック・アフェアーズ株式会社		



PFI/PPP推進協議会事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-6 CYDビル (一財)エンジニアリング協会内

Tel:03-3502-4441 Fax:03-3502-5500 E-mail:pfi-adm@enaa.or.jp ホームページ:<http://www.enaa.or.jp/PFI/>